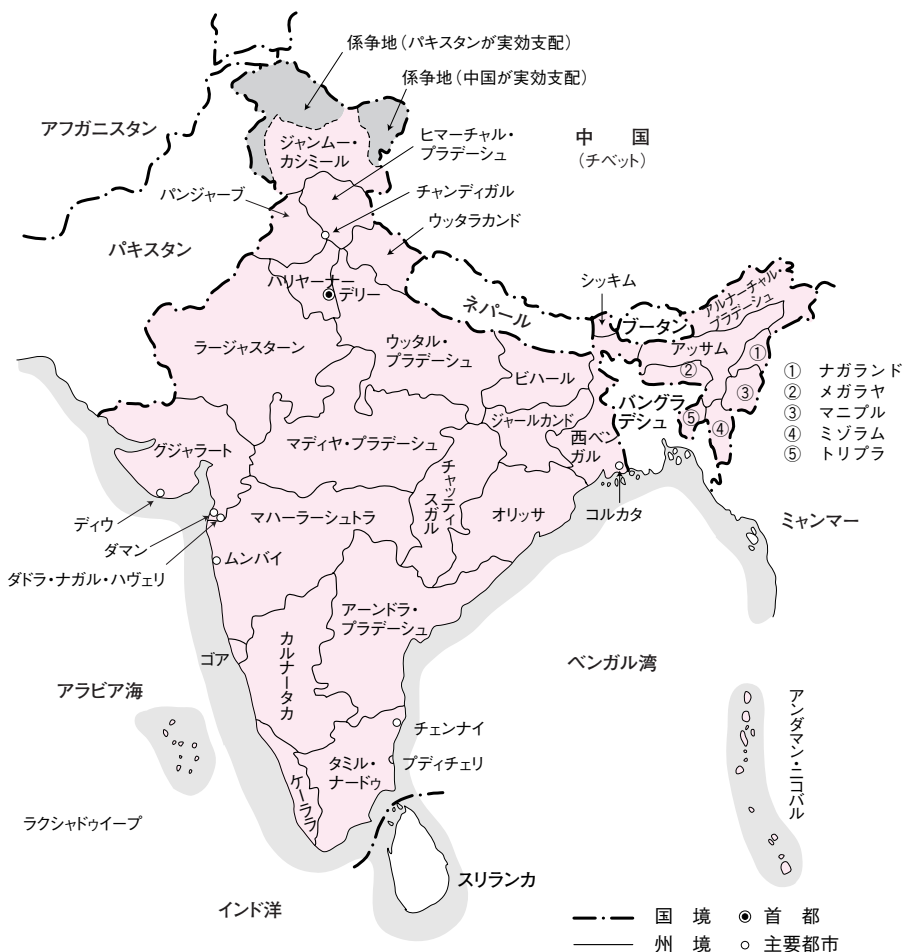


インド

イ ン ド	政 体	共和制	
面 積	328万7590km ²	元 首	プラティバ・デヴィシン・パティ
人 口	11億3000万人(2007年、国家人口委員会推定値)		ル第12代大統領
首 都	デリー		(2007年 7月25日就任)
言 語	ヒンディー語(公用語)ほか	通 貨	ルピー(1米ドル=45.29ルピー、
宗 教	ヒンドゥー教、イスラーム教、		2006/07年度平均)
	キリスト教、シク教など	会計年度	4月～3月



2009年の総選挙をひかえ流動化するインド政治

こんどうのり お いのうえ たけし
近藤則夫・井上 武

概 況

2004年に発足したインド国民会議派(会議派)を中心とする統一進歩連合(UPA)政権は、連邦下院で過半数を占めていないため、閣外から左翼政党の支持を必要としている。これが政権運営の大きな制約となってきた。2007年もアメリカとの民生用原子力協力協定(「123協定」)の締結をめぐる交渉において、左翼政党が大きな制約となり、政局は行き詰まった。結局、会議派の譲歩によって危機は回避されたが、会議派と左翼政党の溝は深まった。

一方、農村貧困は解消されるというにはほど遠く、不平等な社会経済構造や政府機関の腐敗に発する人々の不満もあって、後進地域における極左ゲリラの活動は依然として活発である。経済発展の成果がまだ広く浸透しないことや根強い社会不安の存在はUPA政権への支持がなかなか拡大しない基本的な要因である。2007年の州議会選挙もそのような状況を反映したものとなった。特にウツタル・プラデーシュ(UP)州やグジャラート州の州議会選挙の結果は会議派を失望させるものであった。

経済に関しては、2007/08年度の実質GDP成長率は前年度を下回ることが見込まれている。しかし中央銀行の事前予測より高く、さらに2006/07年度までの第10次5カ年計画期間中の平均値をも上回っているため、引き続き高い成長を持続しているといえよう。インフレ率は2007年1月から4月にかけて比較的高い水準で推移していたが、政府と中央銀行によるインフレ抑制政策もあって、11月には5年ぶりの低水準を記録した。

国際関係ではアメリカとの「123協定」の締結が最大の問題となっている。左翼政党は協定には反対であるが、しかし、UPA政権を支持する立場もあり、妥協の余地を残す微妙な姿勢をとっている。そのような微妙な状況にあるため、UPA政権は国際原子力機関(IAEA)との交渉を左翼政党の了解を得つつ慎重に進めている。一方、インドは域外の中国、ロシアなど主要国とは概して良好な関

係を維持している。

国内政治

統一進歩連合政権の政権運営と左翼政党

UPA 政権は経済成長では一定の成果は収めているが、政治的にはほころびが目立ってきた。そのようななかで政局は2009年予定の連邦総選挙に向けて徐々に動き始めている。UPA 政権は「包括的な成長」を掲げ、経済成長の成果を社会的弱者層、貧困層にも行き渡らせることをひとつの目標と掲げているが、総選挙が政治日程のなかで具体化しつつある時、貧困大衆への目配りが顕著になってきた。2月28日に提出された連邦政府予算案でも社会的、経済的弱者層、特に農村の貧困層向けの事業予算が拡充されたのが目立った。

しかし貧困大衆向けの様々な施策の実施にもかかわらず、UPA 政権を率いる会議派の人気は上昇する気配をみせない。その支持率は停滞している。後述するように2007年に行われた州議会選挙では大票田である UP 州やグジャラート州の結果は会議派を失望させるものであった。会議派は9月24日にソニア・ガンディー会議派総裁の息子、ラフル・ガンディーを会議派全国委員会幹事および運営委員会メンバーに選出し、ネルー＝ガンディー家の知名度を前面に押し出す動きをみせているが、これは明らかに総選挙を見据えての動きである。

会議派の支持基盤が弱体である以上、政権運営を円滑に行うためには、インド共産党(マルクス主義) (CPIM) など左翼政党との協力関係を安定的に保つことが必要である。なぜなら UPA 政権は、閣外からの左翼政党の支持がなければ連邦下院過半数を維持できないからである。両者の間には、公企業の民営化、労働諸法の改正問題、対アメリカ政策などで大きな隔たりがあり、左翼政党がイデオロギー的に強硬な態度をとれば UPA 政権にとっては政策運営で大きな制約となり、関係を維持することが難しくなる場合もある。しかし、これまで曲がりなりにも協力関係を維持してきたのは両者に妥協の必要性があったからである。

大きな理由は、共に敵視するインド人民党(BJP)を抑えるという点で会議派と左翼政党は共通の利益をみいだしていることがある。例えば、7月に行われた大統領選挙では両者の協力はスムーズにいった。大統領選挙では会議派は当初他の候補者を推薦したが、左翼政党に事前に打診した結果、その要望もとおりいれ元ラージャスターン州知事のプラティバ・パティルを UPA の統一候補として擁立し

た。これに対して BJP を中心とする国民民主連合(NDA)は副大統領で BJP 出身の B・S・シェカーワトを統一候補とした。シェカーワトはヒンドゥー民族主義団体である民族奉仕団(RSS)出身ということから、当初 NDA は難色を示したが、結局、無所属候補としてシェカーワトを統一候補とした。しかし、NDA の一員でありマハーラーシュトラ州を支持基盤とするシヴ・セナーはパティルが同州出身ということからパティルに投票をすることを決めるなど、NDA の足並みは乱れた。7月21日に大統領選挙は開票され、予想通りパティルが当選し第12代大統領に就任した。インドでは初めての女性大統領である。

また、左翼政党も政治基盤は必ずしも盤石という訳ではなく、その点でも妥協の余地が生じうる。特に経済開発の過程で様々な問題が発生しており、それが西ベンガル州やケーララ州で州政権を担当する左翼政党の UPA 政権に対する対立的姿勢を弱める方向性を生んでいる。例えば、経済特区(SEZ)用の土地収用の問題がある。3月14日には西ベンガル州メディニプル県ノンディグラムで石油化学プロジェクト用の SEZ 予定地の土地収用をめぐり住民と警察が衝突し、警察側の発砲により、住民や州野党「草の根会議派」などに14人の死傷者を出した。この事件は草の根会議派はもとより、左翼政党内でも CPIM 以外の政党からも非難され、CPIM は受け身に回らざるを得なかった。左翼戦線政府は結局、強硬な措置をやめ、ノンディグラムにおける石油化学プロジェクト用の SEZ を開発する計画を白紙に戻した。この問題では UPA 政権はあからさまな非難ではなく基本的に見守る姿勢をとった。左翼政党の政治的問題を、会議派が非難ではなく「見守る」ことによって、妥協的協力関係を維持した例であるといえよう。

以上のように、現実の政治力学では、「一定の限度」を超えなければ妥協の可能性はある。しかし、問題によっては「一定の限度」を超え、妥協が難しい領域もある。それが、対アメリカ政策であった。

アメリカとの原子力協力協定をめぐる左翼政党の反対と政局の混乱

8月3日にアメリカとの原子力協力の内容を定める、いわゆる「123協定」案が連邦政府により公表された。これが UPA 政権を揺さぶった。「123協定」とはアメリカの「原子力法1954年」の第123条が定める協定であり、二国間の原子力協力の範囲、条件、例えば、供給された核燃料や関連技術が核爆発や軍事目的へ転用されることを禁止する保障などを定める。両国政府間で一応の合意に達した後に公表された「案」は条件付きではあるが使用済み燃料の再処理を特定の施設で認

めること、インドが核実験を行った場合の措置を明確にしていないことなど、インドにとって有利な内容を持つとみられた。しかし、発表は両国内で賛否両論をまき起こした。インドにおける反応は政府に対して厳しいものであった。野党ではBJPがインドの「原子力主権」および「外交」への介入であると批判した。しかしUPA政権にとって状況を困難にしたのは左翼政党の頑強な反対であった。左翼政党は従来からアメリカの世界戦略に反対の立場をとっている。左翼にとって「123協定」の締結は、その一見インドに有利な外観にもかかわらず、インドとアメリカとの戦略的関係の深化、および、インドの戦略的、外交的自由度の制限を意味するという点で、受け入れがたいものであった。

8月7日に左翼政党は会合を行い「123協定」案に反対することを発表し、政府がIAEAや原子力供給グループ(NSG)との協議に進まないように釘をさした。しかし政府はこれに反発し、左翼はさらに態度を硬化させた。8月中旬にはUPA政権への支持撤回を示唆するに至り、政局は解散総選挙に進むかにみえた。しかし、8月24日にはCPIM書記局のS・イエチュリは協定案を吟味するため政府に「一時停止」を要求しているだけでその破棄を求めているわけではない

と、歩み寄りの姿勢をみせた。その後、会議派と左翼政党の協議が行われ、原子力協力を検討する UPA・左翼政党協議委員会を設置し、その検討を経たうえで IAEA との交渉などに入ることを取り決めた。委員会は 9 月 4 日に設置された。その後委員会は 11 月 16 日に、最終合意が同委員会の承認後になされることを条件に、政府が IAEA との協議に入ることを認め、政府は 21 日から IAEA との協議を開始した。以上のように、両者の間で一定の歩み寄りがあったが、原子力協力協定の行方は、依然として左翼政党の UPA 政権に対する支持撤回につながりかねず、UPA 政権は引き続き慎重な対応を要求されている。

州議会選挙における会議派と BJP

2007年には7つの州で州議会選挙が行われた(表1)。パンジャブ州、ウッタラカンド州、マニプル州の各州議会選挙は2月27日に開票された。パンジャブ州では2002年には会議派が勝利したが、今回はシク教徒に支持基盤を置くシロマニ・アカリー・ダルと BJP 連合の勝利となった。今回の選挙の特徴は BJP が前回の3議席から19議席に躍進したことである。この結果、州首相には第1党のシロマニ・アカリー・ダルの P・S・バダルが就任したが BJP の影響力が強まるとみられる。ウッタラカンド州でも BJP が会議派から政権を奪い、B・C・カンドゥリが州首相に就任した。マニプル州では会議派が勝利しインド共産党、民族ジャナター・ダルなどの協力を得て引き続き政権を担当することとなり、州首相には会議派のイボビー・シンが再任された。

予想外であったのは UP 州であった。同州は1990年代後半以降、単独で過半数を制する政党が現れず、不安定な連合政権が続いていた。しかし5月11日の開票の結果、大衆社会党(BSP)が206議席と過半数を獲得した。主要政党で支持率を増やしたのは BSP だけであった。1984年に設立された BSP は「指定カースト」(SC)が基本的な支持基盤と考えられてきた。SC とはかつては不可触民と差別され社会の最底辺に位置づけられた人々である。またインドには同様に後述する「指定部族」(ST)という概念もある。これは発展から取り残された地域に居住する後進的部族民を指す。「指定」は州政府の勧告をもとに連邦政府が行い、指定されることで行政部門における採用や選挙で優先枠を利用できるなど、各種の優遇措置が受けられる。

SC は1980年代までは会議派を支持する傾向にあったが、UP 州では BSP の出現後急速に BSP へと支持を変えていった。今回 BSP は特定の階層ではなくすべ

表 1 2007年の州議会選挙結果

2 月	政党	議席	得票率 (%)	前回得票率 (%)
パンジャブ州 議席数：117 投票率(%)：75.5	シロマニ・アカリー・ダル 会議派 BJP	48	37.1	31.1
		44	40.9	35.8
		19	8.3	5.7
ウッタラカンド州 議席数：69 投票率(%)：59.5	BJP 会議派 大衆社会党(BSP)	34	31.9	25.5
		21	29.6	26.9
		8	11.8	10.9
マニプル州 議席数：60 投票率(%)：86.7	会議派 マニプル人民党 ナショナリスト会議派党	30	34.3	26.2
		5	15.5	3.0
		5	8.6	9.4
4～5 月	政党	議席	得票率 (%)	前回得票率 (%)
ウッタル・プラデーシュ(UP)州 議席数：403 投票率(%)：46.0	大衆社会党 社会主義党 BJP	206	30.4	23.1
		97	25.4	25.4
		51	17.0	20.1
6 月	政党	議席	得票率 (%)	前回得票率 (%)
ゴア州 議席数：40 投票率(%)：70.3	会議派 BJP ナショナリスト会議派党	16	32.3	38.4
		14	30.3	35.6
		3	5.0	5.8
11～12月	政党	議席	得票率 (%)	前回得票率 (%)
グジャラート州 議席数：182 投票率(%)：59.8	BJP 会議派 ナショナリスト会議派党	117	49.1	49.9
		59	38.0	39.3
		3	1.1	1.7
ヒマーチャル・プラデーシュ州 議席数：68 投票率(%)：71.5	BJP 会議派 大衆社会党	41	43.3	35.4
		23	40.0	41.0
		1	6.9	0.7

(注) 小選挙区制なので、獲得議席数と得票率の間には比例性はない。

(出所) インド選挙委員会 (<http://www.eci.gov.in/StatisticalReports>) などから筆者作成。

ての人のための社会の実現を唱え選挙戦を戦ったが、SC 層に加えムスリム、そしてブラーマンなどの高カースト層などからも一定の支持を得たことは間違いない。それは BSP 以外の UP 州の主要政党の統治実績に対する失望感が大きいからと考えられる。5 月13日にマヤワティ BSP 総裁が州首相に就任した。会議派は連邦下院総選挙をひかえ大栗田の同州を重視し、ソニア・ガンディー総裁の息

子ラフル・ガンディーを前面に出して選挙戦に力を入れたが人気回復に効果はあまりなかった。BJP も UP 州での支持回復を重視したが、支持基盤とみられていた高カーストやその他の中間カーストの支持はむしろ減少したようで大きなダメージを被った。

ゴア州議会選挙では、会議派はナショナリスト会議派党と連合を組み選挙に臨んだ。6月5日の開票結果では両党あわせて19議席と過半数に1議席足りなかった。そのため2議席を有するマハーラーシュトラ・ゴア党などの支持を得て政権を樹立した。6月8日に会議派のディガムバル・カマトが州首相に就任した。

州議会選挙ではグジャラート州も注目された。同州は1998年から BJP 政権が続いているが、2001年10月からナレンドラ・モディが州首相となっている。モディは2002年2月末のゴードラの列車火災を契機とするヒンドゥー対ムスリムの暴動の責任が問われている人物である。同州は RSS/BJP による「ヒンドゥー・ナショナリズム」の実験場とも揶揄される州で、会議派が政権を奪還できるかどうか注目された。BJP 中央もボパールで9月21日から始まった全国執行委員会でグジャラート州を重視した。12月23日の開票の結果、議席は若干減らしたものの今回も BJP が安定過半数を確保し、モディ政権が続くこととなった。同州は企業誘致活動を盛んに行うなど経済開発に積極的で、海外直接投資が最も集まる州のひとつである。同州の売り込みのためモディ州首相を団長とする代表団は4月15日に日本を訪問している。今回再び勝利できたのはモディ首相の経済開発の手腕に対する評価があるものとみられている。

最後にヒマーチャル・プラデーシュ州議会選挙は12月28日の開票の結果、BJP が勝利し会議派から政権を奪った。30日に P・K・デューマルが州首相に就任した。

連邦選挙が2009年に控えており、2007年の州議会選挙は中央の政党にとっても関心を持たざるを得なかった。全般的に会議派は一進一退の状況であるが、大票田の UP 州で、人気回復の兆候がほとんどないことが不安材料となっている。BJP もウッタラカンド州とヒマーチャル・プラデーシュ州という小さな州では政権を獲得できたが、UP 州では同じく回復の気配がない。かわって伸張が著しいのは BSP である。同党は今回 UP 州の選挙で単独で勝利し、また、ヒマーチャル・プラデーシュ州で7%近い支持を新たに獲得しており、2009年の連邦選挙でも UP 州や近接地域で影響力を拡大する可能性がある。BSP の支持層が SC やムスリム、さらには高カーストまで広がるとすると、会議派の従来の支持層とか

なり重なることになり、党組織が弱体化した会議派にとっては潜在的に大きな脅威となる。

カルナータカ州の混乱

カルナータカ州では政局の混乱が続いた。同州では2004年の州議会選挙で会議派が後退し議会過半数政党が現れなかったため、会議派とジャナター・ダル(世俗主義)(JD(S))の連合政権が成立した。しかし、利害関係の食い違いから2006年1月に政権は崩壊し、2月にJD(S)の大部分とBJPからなる連立政権がJD(S)のH・D・クマラスワミを州首相として成立した。南部州でBJPが初めて政権に参加した例となった。もっとも連立政権の成立は妥協の産物であり、州首相は2007年の10月までJD(S)から、それ以降はBJPから出すとした取り決めに基づいていた。

しかし取り決めは守られず、不満を抱いたBJP閣僚は辞任し、10月8日にクマラスワミ州首相は辞表を提出し政権は崩壊した。安定政権の樹立は不可能とみた連邦政府は「大統領統治」を導入し州政府を直接、連邦政府の下においた。その後、会議派による切り崩しを警戒したJD(S)はBJPとの妥協に方向を転じ、州知事にBJPとJD(S)の連立政権樹立を申し出た。州知事は慎重であったが、11月には連邦政府の承認を得て組閣を認め大統領統治を解除した。その結果11月12日にBJPのB・S・イェデュラッパが州首相に就任する。ところが、利権から閣僚ポストの分配をめぐる両党は再び対立し、JD(S)は再度支持を撤回し、州首相は辞任せざるを得なくなった。わずか1週間のBJP政権であった。安定政権の見込みは消え、州知事は20日に再び大統領統治を導入した。

州議会選挙は2008年に予定されているが、めまぐるしく変化する政情のなかで、BJPはさらに支持基盤を拡大しカルナータカ州で安定した勢力となれるのか、南部諸州へのBJPの伸張の可能性を占う試金石として注目される。

国内治安——ナクサライトおよびその他

極左武装ゲリラのナクサライトの活動が依然として活発である。特にSCやSTの多い後進地域を抱えるビハール州、ジャールカンド州、チャッティスガル州、アーンドラ・プラデーシュ州などで武装闘争は止む気配がない。

ジャールカンド州ではナクサライトによって3月4日にジャールカンド解放戦線の国会議員、スニール・クマール・マハトがシングブーム県バクリア村で射殺

された。10月27日にはギリディー県チカディア村で襲撃事件が発生し、元州首相の息子など18人が死亡した。また、チャッティスガル州では3月15日にはビジャプル県ラニポティリ村でナクサライトが警察施設を襲撃し、警官ら54人が死亡した。5月28日にもバスタール県で地雷攻撃があり、警官など10人が死亡している。同州ではナクサライトに対抗して村民を組織し自警団を作らせる「サルヴァ・ジュダム」(平和キャンペーン)運動が2004年頃から始まったが、これによって暴力はかえってエスカレートしている。

ナクサライト問題の他に、社会的矛盾を背景とする主な暴力事件としては以下のような事件が起こっている。5月29日にはラージャスターン州ジャイプルなどでグルジャル・カーストがSTへの認定を求め抗議行動を行い、警察の発砲などで13人が死亡した。11月24日にはアッサム州グワハティでサンタル部族民や茶園労働者の部族民がSTの地位を求めて集会を行い、地元住民と衝突し、さらにアッサム全部族民学生組織によるゼネストでは死傷者がでる事態になった。また、オリッサ州カンダマル県で部族民のキリスト教への改宗問題からヒンドゥー主義勢力がキリスト教徒を襲撃し、12月24日には暴動に発展した。州政府の要請を受けた連邦政府が中央予備警察隊を派遣し事態を収拾した。

テロ・治安関連では、イスラーム過激派の関与が疑われる爆弾・放火テロが散発的に起こっている。2月18日にはオールドデリーからパキスタン国境のアッタリ駅に向かう急行列車で放火テロがあり、68人が死亡した。5月18日にはアーンドラ・プラデーシュ州ハイデラバードのメッカ・モスクで爆弾テロ、および、その後のムスリムと警官隊との衝突により計16人が死亡した。ハイデラバードでは8月25日にも爆弾テロがあり44人が死亡している。一方、UP州では5月22日にはゴラクプルで爆弾テロがあり、数人の負傷者を出した。また11月23日にラクナウ、ファイザバード、ヴァラナシーでイスラーム過激派のテロを審議中の裁判所をねらった爆弾テロがあり13人が死亡した。

UPA 政権は、自己評価として5月に出した「国民への報告」で国内治安はコントロール下にあるとしたが、頻発する暴力やテロを受けて、12月20日に州首相会議を開催した。会議では情報機関の強化、中央と州の連携強化、警察の近代化、専門の訓練機関の設置などと共に、地域の経済発展の必要性が表明されたが、BJP は政府に厳しい姿勢をとることを要求し、UPA 政権が人権侵害が頻発しているとして2004年に廃止した「テロ活動防止法」のような厳しい法を整備すべしとした。会議ではシン首相は、社会的経済的矛盾を背景に広範囲に広がったナク

サライト問題の解決が最重要課題であると述べている。

カーベリ河の水紛争に対する最終裁定

2月5日にカーベリ河水紛争審判所は、カルナータカ州、タミル・ナードゥ州、ケーララ州、およびプディチェリ連邦直轄領の間の長年にわたる河川水配分問題に関して最終裁定を行った。カーベリ河は西ガーツ山脈に発しベンガル湾に注ぐ大河で、流域面積は推定8万1155平方キロメートルに及ぶ。カーベリ河は農業用水や飲料水の供給源として重要で、植民地時代から州間で対立があった。特にカルナータカ州とタミル・ナードゥ州の間の対立は深刻で、干魃時の水の分配などをめぐり暴動が起こることもあった。両州の間では協議が行われてきたが妥協に至らず、「州間水紛争法1956年」に基づいてタミル・ナードゥ州は審判所の設置を連邦政府に要求した。連邦政府は1990年にケーララ州およびプディチェリ連邦直轄領も当事者として含めたうえで審判所を設置した。これがカーベリ河水紛争審判所である。

審判所は1991年に暫定裁定を出したが、カルナータカ州の反発が強く、解決には至らなかった。1996年には会議派のP・V・ナラシンハ・ラーオ首相、1998年にはBJPのヴァジュベイー首相が仲介を試みたが解決には至らず、今回の裁定となった。裁定は年間12立方キロメートルの水をタミル・ナードゥ州に、7.6立方キロメートルをカルナータカ州に、0.8立方キロメートルをケーララ州に、0.2立方キロメートルをプディチェリ連邦直轄領に分配するとし、また水の分配を管理するカーベリ管理評議会の設置も定めた。タミル・ナードゥ州は当初歓迎の意を示したものの、州内の批判もあり、後に慎重な姿勢に転じた。それに対してカルナータカ州とケーララ州は不満を示した。今回の裁定は「最終」裁定となっているが、カルナータカ州などは裁定見直しの訴訟を起こす方向に進んでおり、今後、裁定の実施にはなお紆余曲折が予想される。

(近藤)

経 済

持続する高成長

2007/08年度のインド経済はサービス業、鉱工業、農業のすべての生産部門で成長率が前年度を下回った。この結果、中央統計局(CSO)の予測によると、2007/08年度の実質GDP成長率(要素価格)は8.7%になると見込まれている。2005/06年度は9.4%、2006/07年度は9.6%であったため、2007/08年度のGDP

表2 実質 GDP 成長率の推移

(%)

	2004/05	2005/06	2006/07 (速報値)	2007/08 (予測値)
GDP 成長率	7.5	9.4	9.6	8.7
農業	0.0	5.9	3.8	2.6
鉱工業	10.3	10.1	11.0	8.9
鉱業	8.2	4.9	5.7	3.4
製造業	8.7	9.0	12.0	9.4
電気・ガス・水道	7.9	4.7	6.0	7.8
建設業	16.1	16.5	12.0	9.6
サービス業	9.1	10.3	11.1	10.7
商業・ホテル・運輸・通信	10.7	11.5	11.8	12.1
金融・保険・不動産など	8.7	11.4	13.9	11.7
地域・社会・個人向けサービス	6.9	7.2	6.9	7.0

(注) 1999/2000年度を基準年とする要素価格で表示している。

(出所) CSO プレスノート(2008年1月31日付；2008年2月7日付)に基づき作成。

成長は幾分減速傾向ではあるが、2006/07年度までの第10次5カ年計画期間中の平均値7.8%よりも高いことから、引き続き高い経済成長を継続しているものと考えられる(表2)。

実質 GDP 成長率を生産部門ごとにみると、サービス業の成長率は10.7% (前年度は11.1%)と3年連続2桁成長が予測されている。寄与率の点でもサービス業は最も高く、実質 GDP 成長率の67.2%を説明しており、このうち「商業・ホテル・運輸・通信」はGDP成長全体の37.2%を占めている。一方、農業部門の成長率は前年度の3.8%から2.6%に低下し、鉱工業部門は11.0%から8.9%に低下することが見込まれている。特に、鉱工業部門は4年ぶりの1桁成長であり、この成長率の鈍化が2006/07年度から2007/08年度にかけての実質 GDP 成長率低下の6割弱を説明するなど、経済成長の減速をもたらした主要な要因となっている。

鉱工業生産指数の伸び率は表3のとおりである。2007/08年度の鉱工業生産指数(4～11月)は前年度同期比9.2%となり、2006/07年度の11.5%を下回っている。このうちウェイトが最も高い製造業は17業種のうち12業種で成長が減速、もしくはマイナスになっており、成長率は前年度の12.5%から9.8%に低下している。用途別内訳では資本財生産と中間財生産が20.8%と10.1%と前年度同様、2

表 3 鉱工業生産指数の変化率の推移

(%)

	ウェイト	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
全体	100.0	7.0	8.4	8.2	11.5	9.2
産業別内訳						
鉱業	10.5	5.2	4.4	1.0	5.3	4.9
製造業	79.4	7.4	9.2	9.1	12.5	9.8
電力	10.2	5.1	5.2	5.2	7.3	7.0
使途別内訳						
基礎財	35.6	5.4	5.5	6.7	10.3	8.4
資本財	9.3	13.6	13.9	15.8	18.2	20.8
中間財	26.5	6.4	6.1	2.5	12.0	10.1
消費財	28.7	7.1	11.7	12.0	10.1	5.2
耐久消費財	5.4	11.6	14.4	15.3	9.2	-1.7
非耐久消費財	23.3	5.8	10.8	11.0	10.4	7.8

(注) (1) 1993/94年度を基準年としている。(2) 2007/08は2007年4月から11月の前年度同期比の暫定値である。

(出所) RBI, *Bulletin* 各号。

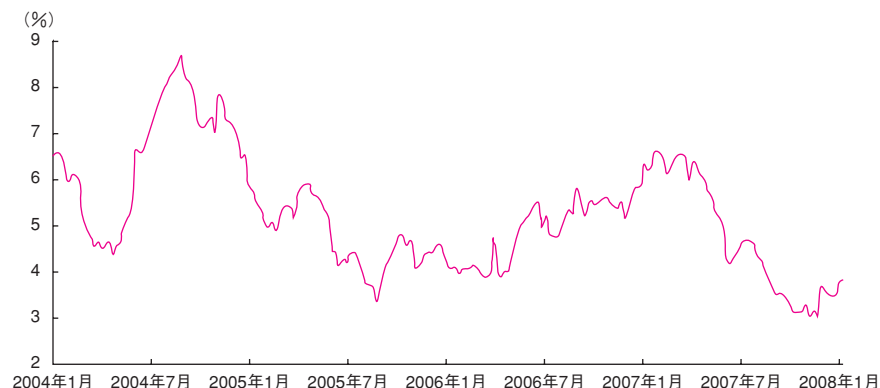
桁成長を記録している。資本財生産の増加は設備投資の拡大、中間財生産の増加は建設資材の生産拡大を反映している。一方、消費財生産は前年度の10.1%から5.2%に成長率を大きく低下させており、これは主に電話機、テレビ、オートバイなどの耐久消費財の生産減少により説明される。また基礎財はセメント、アルミニウム、鉄鋼製品の生産減退により10.3%から8.4%に成長率は鈍化している。

GDPを支出面からみると、インドの経済成長は昨年度から引き続き国内需要、とりわけ総固定資本形成により牽引されていることがわかる。実質GDP成長に占める民間最終消費支出の割合は2006/07年度の43.9%から2007/08年度の45.8%に上昇する一方、総固定資本形成の割合は45.5%から55.2%に上昇することが見込まれている。また最終消費支出の上昇率は民間部門が6.8%、政府部門が5.5%となり、2006/07年度の7.1%と6.2%をそれぞれ下回っているが、総固定資本形成の成長率は2006/07年度の15.1%から2007/08年度には15.7%に拡大することが予想され、この点からも投資需要の伸びが経済成長を主導しているものと考えられる。

低下するインフレ率——5年ぶりの低水準へ

卸売物価指数(WPI)に基づく週次インフレ率は2006年末以降、上昇傾向を示し、

図1 WPI インフレ率の推移



(注) 1993/94年度を基準年としている。

(出所) CSO のデータに基づき作成。

表4 卸売物価指数(WPI)と主要構成項目の変化率

(%)

	ウェイト	2006年 12月2日	2007年 1月27日	2007年 11月10日	2008年 1月12日
WPI	100.0	5.1	6.7	3.0	3.8
一次産品	22.0	6.4 (28.1)	10.8 (35.1)	4.3 (32.5)	3.9 (23.1)
燃料・電力	14.2	3.3 (14.3)	3.6 (12.0)	-0.1 (-0.5)	3.7 (20.9)
製造品	63.8	5.3 (57.5)	6.4 (53.1)	4.0 (73.9)	3.9 (56.6)

(注) (1) 1993/94年度を基準年としている。(2) 表中のカッコ内の数値は寄与率を示している。

(出所) CSO のデータに基づき作成。

2007年1月27日には前年同期比6.7%という2年ぶりの高水準になった(図1)。その後もしばらくの間、6.0%台で推移していたが、後述のように政策当局がインフレ抑制政策を実施したこともあり、WPI インフレ率は4月以降、低下傾向に転じ、11月10日には3.0%という2002年7月以来5年ぶりの低い水準を記録した。直近では2008年1月12日時点で3.8%となっている。

このようなインフレ動向は基本的には WPI インフレ率の5割以上を説明する製造品価格を反映したものであるが、インフレ率の大幅な変動は一次産品価格や燃料・電力価格の動きから影響を受けている(表4)。一次産品価格の週次変化率は2006年末の6.4%から WPI インフレ率が最も上昇した2007年1月27日時点には10.8%まで上昇した。この間、燃料・電力価格や製造品価格も同様に上昇したが、

寄与率から一次産品価格が2007年初頭のインフレ上昇に対して相対的に大きな役割を果たしていたと考えられる。その後、一次産品の価格上昇率は2007年上半期には平均10.0%台を越えていたが、7月中旬以降は小麦、豆類、果実などの食料品価格を中心に一貫した低下傾向を示しており、WPI インフレ率の低下に貢献している。

また2007年は国際原油価格が前年に比べて50%以上も上昇するなど、世界的に原油価格が高騰した1年であった。しかしインドでは、連邦政府がガソリンとディーゼルの小売販売価格を2006年11月と2007年2月に相次いで引き下げたこともあり、燃料・電力価格は2007年6月から11月にかけて前年同期を下回る水準で推移し、WPI インフレ率の低下に対して大きな影響を与えた。なお燃料・電力価格はその後、上記のガソリン・ディーゼル価格の引下げに伴うベース効果とナフサや燃料油など幾つかの石油製品価格の上昇により、2007年末から前年水準を上回って上昇しており、この点で一次産品価格や製造品価格とは異なる動きを示している。

農村重視の連邦財政

2006年12月9日、国家開発評議会は第11次5カ年計画(2007/08～2011/12年度)のアプローチ・ペーパーを承認した。そのなかでは5カ年計画終了時に経済成長率を10.0%まで加速させ、農業部門を4.0%成長させるという高い成長目標とともに、雇用拡大、地域間格差の縮小、保健と教育の普及などの包括的な成長を実現するという目標が掲げられた(その後、第11次5カ年計画は2007年12月19日、国家開発評議会により正式に承認された)。連邦政府はこうした目標の下、UPA政権の最小共通綱領(NCMP)を反映させる形で、2007年2月28日、総額6兆8052億^{ルピー}の2007/08年度予算案を国会に提出した。

インドはここ数年、高い経済成長を持続しているが、農村における貧困問題は依然解消されていない。このため連邦政府の予算案では人口の約7割を占める農村のインフラ整備や教育・保健の改善が重点課題とされている。具体的には、2005年から2009年までの時限事業であり、農村の電化、飲料水普及、道路整備などを主な内容とする「バーラト・ニルマーン」(インド建設)事業に前年度よりも31.6%多い2460億^{ルピー}の予算が配分された。また農業労働者など農村の弱者層に対して小規模公共事業を通じて雇用を与える農村雇用保証制度の対象地域も200県から330県に拡大されている。教育面では前年度に比べて34.2%増の3235億^{ルピー}の

予算が計上され、初等教育における全児童の就学や教員・教室の増加、学校給食予算の増加などが盛り込まれた。また農村における保健医療の普及と改善に対しても予算は拡充されており、農業部門や農村の弱者層を重視する姿勢が窺える。

インドでは2004年7月に発効した財政責任・予算管理法(FRBM法)により、政府は財政赤字を中期的に削減することが義務付けられている。具体的には、経常赤字を対名目GDP比で毎年度0.5%以上削減し、2009年3月までにゼロにすること、そして財政赤字を対名目GDP比で毎年度0.3%以上削減し、2009年3月までに3.0%以下に抑えることが目標とされている。経常赤字と財政赤字は2005/06年度に対GDP比で一時的に悪化したものの、それ以降はFRBM法に沿って着実に低下している。2007/08年度連邦予算も前年度同様、FRBM法を前提に編成されており、経常赤字は対GDP比1.5%（前年度2次推計値は2.0%）、そして財政赤字は対GDP比3.3%（前年度2次推計値は3.7%）になる予定である。

インフレ抑制に向けた政策運営

金融政策運営では適切な流動性管理を通じて持続的な経済成長を図りつつ、インフレを抑制することが引き続き主要な政策課題となっている。中央銀行に当たるインド準備銀行(RBI)は2007年4月に発表した2007/08年度年次政策声明のなかで、2007/08年度の実質GDP成長率を8.5%と予測する一方、当該年度はインフレ率を5.0%近傍に抑え、将来的には4.0%から4.5%に引き下げることが明らかにした(その後、中期的なインフレ目標は3.0%とされた)。2006/07年度には5.0～5.5%のインフレ率が目標とされていたことから、2007/08年度のインフレ目標は引き下げられたことになる。しかし実際のインフレ動向は既述のとおり、2006年末から2007年初頭にかけてインフレ目標を上回る水準で推移し、WPIインフレ率は1月6日時点で前年同期比6.4%まで上昇した。

こうしたなか、RBIは1月31日、インフレ抑制のために翌日物レポ・レートを7.25%から7.50%に引き上げるとともに、銀行信用を通じた資産価格の大幅な変動を回避するために、不動産や資本市場などの特定部門に対する貸付の引当要件や銀行の非銀行金融機関に対する貸付のリスクウェイトも引き上げた。しかしその後、1月27日時点のWPIインフレ率が6.7%まで上昇していることが明らかになり、また銀行預金の急速な増加により流動性が過剰になったため、RBIは2月14日、現金準備率(CRR)を5.5%から6.0%に引き上げ、さらに3月30日にはCRRを6.5%まで引き上げて、翌日物レポ・レートを7.50%から7.75%にするこ

とを発表した。

RBIによる金融措置に加えて、連邦政府もこの時期、ガソリン・ディーゼルの小売販売価格引き下げの他、セメントの輸入関税免除、パーム油や食用油の輸入関税引き下げ、小麦や豆類の輸入関税免除期間の延長、豆類の輸出禁止期間の延長、そして小麦の輸出禁止など、供給面からインフレ加速の抑制を図った。政府と中央銀行が協力してインフレ対策を講じたこともあり、インフレ率は4月以降低下傾向に転じ、6月からは4.0%台で推移するようになり、沈静化した。

しかしその一方、外国機関投資家の証券投資を中心とする資本流入が4月以降、大幅に増加して過剰流動性が懸念されるようになった。またこの頃からルピーの対ドル為替レートは顕著に増価し、9月からは1998年4月以来、約9年ぶりに1 ドル =40 ルピー を切る水準で推移するようになった。これに対してRBIはCRRを7月31日に6.5%から7.0%、そして10月30日にはさらに7.5%まで引き上げて流動性を吸収するとともに、流動性調整ファシリティー（LAF）や市場安定化スキーム（MSS）などを通じた公開市場操作により過剰流動性と為替増価に対応している。

大幅に増加した資本収支黒字

2007/08年度上半期（4～9月）、経常収支赤字は前年度同期に比べて僅かに増加したが、資本収支黒字が証券投資を中心に経常収支赤字を上回り大幅に増加したことから、外貨準備は404億 ドル となり、前年度の5倍弱に増加した。

経常収支は貿易外収支の黒字額が在外インド人送金を中心に拡大したが、貿易収支の赤字額が輸入を軸に貿易外収支の黒字額を上回って増加したことから、結局、前年度同期に比べて4億 ドル 多い107億 ドル の赤字となった。

一方、資本収支黒字は証券投資、対外商業借入（ECB）、短期取引信用などを通じて前年度に比べて322億 ドル 増えて511億 ドル に拡大した。ちなみに2006/07年度は直接投資が証券投資や短期取引信用を上回っていたが、2007/08年度上半期は39億 ドル という比較的低い水準に留まっている。

外貨準備高は2007年3月時点では1992億 ドル であったが、2007年12月時点では2753億 ドル まで増加している。累増した外貨準備高は中国、日本、ロシア、台湾に次ぐ規模になっており、対外債務残高の規模を引き続き上回っている。

資本流入に対する政策対応

連邦政府と中央銀行は2007年、急増する資本流入に対して規制を強化する一方、

資本流出についてはこれを促進する措置を取った。まず資本流入に対しては、RBIが1月31日に在外インド人預金に対する利子率の上限を引き下げ、このような預金に対する200万^{ルピー}を超える新規融資を禁止することを発表した。また政府も8月7日に1企業当たり2000万^{ドル}超のECBは外貨として外国で保有する場合のみ許可し、2000万^{ドル}未満のECBについては国内で^{ルピー}として使用する場合はRBIの承認が必要であるとし、外貨流入に対する規制を強化した。

一方、資本流出についてはRBIが2007年4月の2007/08年度年次政策声明のなかで、(1)投資信託による外国投資の上限額を30億^{ドル}から40億^{ドル}に引き上げること、(2)インド企業による海外合併企業や外国の完全子会社に対する投資の上限額を自己資本の200%から300%に引き上げること、(3)公認取引業者を通じたECBの期日前返済をRBIの事前承認なしで現行の3億^{ドル}から4億^{ドル}まで許可すること、そして(4)インドの上場企業による外国の上場企業に対する証券投資の上限額を自己資本の25%から35%に引き上げることなどを発表した。また8月12日には自由対外送金制度(LRS)の下で国内居住インド人が外国の銀行に口座を開設し、その口座にRBIの承認なしに送金できる上限額を年間10万^{ドル}に引き上げた。さらにRBIは9月25日、LRSの送金上限額を20万^{ドル}に引き上げるとともに、(1)投資信託の外国投資上限額を50億^{ドル}に引き上げること、(2)インド企業の外国投資上限額を自己資本の400%まで緩和すること、(3)ECBの期日前返済を5億^{ドル}まで許可すること、そして(4)インドの上場企業による証券投資の上限額を自己資本の50%まで引き上げることなどを発表し、外為規制を緩和し、資本勘定の完全交換性に向けた措置を強化した。

以上のように、2007年のインドでは資本流入による過剰流動性のなか、外貨流入の規制強化と外為規制の緩和が並行して実施された。政策当局は、資本流入自体は歓迎する姿勢を示しているが、大規模な資本移動の変化に対しては引き続きこれを抑制する措置を講じることが予想される。

最高値を記録した株価指数

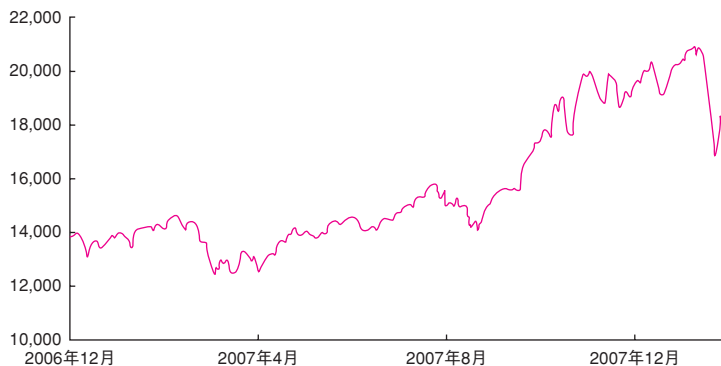
2007年のインドの株価動向は一時的な調整はあったが、趨勢的には上昇を続けた。代表的な株価指数であるムンバイ証券取引所(BSE)のSENSEXは2007年2月と7月に世界同時株安の影響を受けて低下し、また10月中旬にはインド証券取引委員会(SEBI)が提案したオフショア・デリバティブ商品を通じた投資制限が外国機関投資家の大規模なインド株式の売却を招いたことから一時的に大きく下

落した。しかし、持続的な経済成長や好調な企業業績、そして外国機関投資家や国内投資信託からの流動性を背景に、SENSEX は2007年4月初頭の1万2455.37 ₹から12月には2万₹を超え、12月13日には一時2万498.11₹となり、最高値を記録した(図2)。

2008年に入っても、こうした株価上昇の流れは変わらず、2008年1月8日には終値が2万873.33₹となり、最高値を更新した。また SENSEX とともに代表的な株価指数であるナショナル証券取引所(NSE)の S&P CNX NIFTY もこの日、6287.85₹の最高値で取引を終えた。しかし2008年1月中旬以降、インドの株式市場はこれまでにない大幅な調整局面に直面しており、1月21日には前日終値より7.4%下落して取引を終了し、翌22日には一時13%近く値を下げた。RBIはこうした株価下落の背景として、主に昨年来燻り続けてきたアメリカ発の「サブプライムローン問題」とこれに端を発したアメリカ経済の景気後退懸念、外国機関投資家によるインド株式の大量売却、そして米国預託証券や国際金属価格の低下など外生的な要因を挙げている。

2007年中のインドの株価上昇を支えたのは外国機関投資家であった。SEBIによると、外国機関投資家は2007年4月から2008年1月までの間、インドの株式市場にネットで6123億4000万₹を投資しており、これは前年度同時期の1804億5000万₹を大きく上回っている。

図2 ムンバイ証券取引所株価指数 SENSEX の推移



(注) 日次終値を表示している。

(出所) Datastream のデータに基づき作成。

月別にみても、外国機関投資家による売り越しは2007年8月、11月、そして2008年1月にみられるのみであった。したがって、2008年の株価も外国機関投資家の影響を受けて推移することが予想される。ちなみに外国機関投資家に次いで主要な大口投資機関である国内投資信託は2006年4月から2007年1月の間、インド株式に1259億^{ルピー}を投資していたが、2007/08年度の投資額は978億8000万^{ルピー}に減少している。

(井上)

対 外 関 係

難航するアメリカとの民生用原子力協力協定の締結

インドとアメリカの民生用原子力協力は、2005年7月の両国首脳の間合声明、2006年3月のアメリカ・ブッシュ大統領の来訪における協力再開の合意発表、アメリカ議会における同年12月の「アメリカ・インド原子力平和協力法」の成立により、協定成立にむけて楽観論が広がった。しかし、2007年に入っても協力体制実現の見通しは立たず予断を許さない。焦点の「123協定」をめぐる両国間の協議はすでに2006年から進められていたが、使用済み核燃料の再処理権をインドに認めるかどうか、インドが再び核実験を行った場合の措置、などについて合意に至らなかった。インドは核拡散防止条約(NPT)や包括的核実験禁止条約(CTBT)にも加盟しておらず、核実験は1998年以降、自主的「一時的停止」状況である。核

実験を行った場合、核燃料や核関連技術の返還を請求する条項が明示的に盛り込まれるようなことになれば、ダメージが大きく、核実験を抑止するものとなる。このような点が野党や専門家のみならず、協力関係を維持する左翼政党からも反対を受ける要因である。

「123協定」は5月末のニコラス・バーンス国務次官の来訪と交渉を経て7月21日には案が両国間でほぼまとまり、8月3日に新聞などに発表された。その骨子は次の通りである。すなわち、アメリカは民生用原子力協力を全面的に推進し核燃料の供給を保障すること、インドによる国際市場での核燃料確保とその備蓄を支援すること、IAEA 査察下におかれる再処理施設をインドが建設することで再処理権を認めること、協定が破棄された場合、移転された核燃料や関連技術、施設に対する返還請求権を持つこと、インドは協定下で供給される燃料や核技術を兵器化のためには使わないこと、また、双方のセーフガード(査察)の対象とならない原子力関連の活動はお互いに干渉されないこと、などである。

この「123協定」案の問題は2006年12月にアメリカ議会を通過した協力法との整合性である。その重要なポイントは、将来的にインドが「核爆発」を行った場合、協力法ではインドとの原子力協力を例外扱いすることを破棄する、すなわち實際上協力関係を破棄する規定があるが、「123協定」案の場合は「核爆発」に関する明示的な言及がない点である。「123協定」案でインドが核実験を行った場合の対抗措置として想定されるのは上記の協定破棄という場合であるが、その場合確かにアメリカは返還請求権を持つが、破棄に関して両者の協議がまず行われ、しかる後に書面による破棄通告がなされてから1年後に破棄が発効することになっている。さらにアメリカは万が一この協定の下で核燃料の供給に支障がでた場合、友好的な他の核燃料産出国からインドが核燃料を確保できるよう支援する、となっている。

国内政治の項で述べたように、協定案は左翼政党の強硬な反対に会い国内的には発効に向けてコンセンサスが形成されるには至ってないが、左翼政党の承認を事前にとるという制約の下、11月21日からIAEA との交渉は開始され一定の進展はみせている。両国間で原子力協力が成立するためにはIAEA との査察協定と付属議定書の締結、NSG の承認、アメリカ議会の「123協定」の承認というハードルが残っている。

IAEA と NSG の承認は、他国との原子力協力においても重要になっている。例えば、デリーで7月17日に開かれたインド・ブラジル・南アフリカ3カ国

(IBSA)外相会議は、共同声明でインド・アメリカ原子力協定を支持したが、ブレトリアで10月17日に開かれたIBSA首脳会議では、3国は、エネルギー供給源として原子力に関する協力はIAEAの下で探求していくと述べた。ブラジルと南アフリカはNSGのメンバーである。また、ロシアとは1月25日のプーチン大統領来訪時に原子力協力の強化が謳われたが、11月11日からのシン首相のロシア訪問ではタミル・ナードゥ州にさらに4基の原子炉を建設する協定は延期することとなった。当該原子炉建設は1988年に合意されたものでロシア側は協定締結に積極的であったが、インドが国際的にみてIAEAとNSGが印米原子力協力を承認するまでは締結は延期した方が適切と判断した結果である。

インドのバランス外交

「123協定」の締結をめざす過程をみてもインドがアメリカおよび西側諸国との関係を重視していることがわかる。逆にアメリカなど西側諸国もインドの重要性を強く認識しているともいえる。そこには経済関係の深化という要因があるが、また地域の安定化という戦略的要因もあると考えられる。それは軍事交流の拡大に現れている。2007年に入り、4月中旬に日米印が、日本の房総半島南方海域で3カ国海軍による初の共同軍事訓練を行った。さらに、9月4日から9日まで、印米日豪シンガポールはベンガル湾で海上共同訓練を行った。参加人員約2万人、空母を含む艦艇28隻が参加した大規模な演習であった。この共同訓練についてはシーレーン防衛、参加国海軍間の共同運営能力を高めるため等の説明がなされたが、中国を意識したものではないかとの観測もある。このようなインドの西側諸国への接近はアメリカ中心の戦略体系にインドが組み込まれる可能性があるとして、左翼政党は強く批判している。

しかし、インドは西側諸国にのみ肩入れしているとは必ずしもいえない。例えば10月24日に中国のハルビンでインド、中国、ロシアの3カ国外相会議が開催されたが、この3カ国外相会議は2005年6月のウラジオストックでの会議、2007年2月15日のデリーでの会議からつながるもので、アメリカ中心の国際秩序から、より多極化した国際社会を目指すものとされる。2国間関係では、上述のようにロシアとも首脳会談を頻繁に行うなど、密接な関係を維持している。また中国とも信頼醸成に努め、比較的に良好な関係を維持している。軍事レベルでは日米との房総半島南方海域での演習と同時期の4月12日から16日にかけて、中国海軍とも合同演習を行っている。2006年に印中の国防相の間で結ばれた「国防協力に関

する覚書」に基づくものである。また12月21日には両国の陸軍は、中国雲南省昆明で対テロ作戦を中心に初の陸軍合同演習を行った。1962年に国境戦争を戦い、またアルナーチャル・プラデーシュ州などにおける国境問題が未解決な中国に対してインドは警戒感をゆるめているわけではない。しかし、2007年1月から11月の両国間貿易が342億ドルにも達するという経済関係の親密化からも安定関係維持に重点を置いていることは間違いない。国境問題に関しても2007年1月18日に両国間で国境問題に関する第9ラウンドの協議が行われており、解決に向けての努力が続けられている。インドは西側諸国から中国を牽制するバランスーとしてみられることを嫌っており、インドはアメリカの代理ではなく、また反中国網の一環となる意図はないとしている。全体としてみるとインドはアメリカなど西側諸国との関係を重視しつつも可能な限り中国、ロシアなどと安定的関係を維持し、バランスのとれた関係を維持することに努めているといつてよいであろう。

周辺諸国との関係

パキスタンとの関係自体は、比較的順調に推移している。関係改善はいわゆる

「複合的対話」によって進んでいる。複合的対話とは懸案を一挙に処理するのではなく、できるところから処理していくというやり方である。その主要項目は、信頼醸成措置を含む平和・安全保障、カシミール問題、カシミール山岳部のシアチェン氷河の非軍事化、ジャンムー・カシミール(JK)州のウラル堰建設問題、両国沿海部のシール・クリークの国境確定、テロと麻薬取引、経済・通商協力、友好交流促進である。2004年2月から第1ラウンドが始まり、2007年3月から第4ラウンドが行われている。4月6日には第4ラウンドの一環としてシアチェン氷河の非軍事化に関する協議がイスラマバードで開催された。両国間関係はカシミール問題およびそれと密接な関連にあるイスラーム過激派のテロの問題が決定的な比重を占めているといつてよい。インド側のカシミール地域の情勢は予断を許さないが、少なくともこの数年は比較的沈静化している。2007年においても12月24日にクルガム県で分離主義ゲリラによるモスク籠城事件が発生し警官隊が人質を救出する過程でゲリラ3人が死亡したが、テロの規模、頻度は低下している。もっともテロのレベルが低いということはカシミールの分離主義の問題に進展があったということではない。連邦政府のイニシアチブで4月24日に連邦政府とJK州の主要勢力の対話枠組みである第3回円卓会議が開催されたが、分離勢力の「全党自由会議」などは参加を拒んだ。

カシミール問題の他に現在インドがパキスタンに最も関心を払っているのはその内政自体である。パキスタンでは11月3日のムシャラフ大統領による非常事態宣言、選挙実施に向けて12月15日の同非常事態宣言の解除、選挙期間中12月27日のベナズィール・ブットー元首相の暗殺というように内政不安が深刻でテロの頻発によって治安が極度に悪化している。インドはパキスタンの内政混乱と治安悪化によるイスラーム過激派勢力の伸張、およびインド側カシミールなどへの影響を警戒している。ブットー暗殺直後、インドは両国を結ぶ列車とバスの運行を停止し、国境地帯に厳戒態勢を強いた。インドは選挙後パキスタンにどのような体制が成立するか注意深く見守っている段階である。

その他、4月3日に南アジア地域協力連合(SAARC)の第14回首脳会議がデリーで開催されたことが重要であろう。会議ではアフガニスタンの加盟が正式に承認され、またインドなど南アジア諸国への関心の高まりを反映して日本、中国、韓国、アメリカ、EUが初めてオブザーバー参加した。特に日本、中国、韓国の東アジア3カ国はそろって外相を派遣した。会議ではインドは域内のテロと効果的に戦う法的枠組みを作るように提案したが進展はなかった。会議では社会経済

開発とインフラ整備のため、既存の南アジア開発基金を再編成し新しく「SAARC 開発基金」を設立すること、「南アジア経済連合」へ向けてのロードマップを早期に作成することなどが打ち出された。(近藤)

2008年の課題

UPA 政権にとって2008年も左翼政党との関係維持が重要となる。ポイントとなるのは、やはりアメリカとの原子力協力の行方である。UPA 政権が強引に「123 協定」の締結を急ぐと左翼政党の支持を失いかねず、その場合は連邦下院の早期解散総選挙となろう。しかし、会議派と UPA は左翼からの支持なしで選挙戦に突入した場合、現存の議席を守れるか、大いに疑問である。左翼政党も会議派および UPA との連携を欠いたままで選挙に臨むことは BJP 率いる NDA 政権を成立させることにつながりかねないという点は考慮するであろう。一方、2007年6月18日に、反会議派、反 BJP の諸州政党による「統一国民進歩連合」(UNPA) が結成されたが、仮に左翼政党がこの UNPA と連合を組んでも選挙で勝利することは難しいと予想される。選挙で過半数勢力が現れない場合、政権樹立のインシアティブを持つ大統領の決断が非常に重要なものになるだろう。

経済面での課題は、外国機関投資家の証券投資や ECB の増加に伴う過剰流動性を適切に調整することにある。資本流入による過剰流動性はインフレ期待と為替増価を引き起こす要因になり得る。2007年を通じて、RBI は CRR の引き上げや LAF や MSS を通じた公開市場操作、さらには外貨流入規制の強化や外為規制の緩和などにより過剰流動性とそれに伴う諸問題に対応した。2007年後半からアメリカを始めとする先進諸国の景気の先行きには変化がみられるものの、インドには高い経済成長率を背景に引き続き証券投資や直接投資、ECB などの形で外国資本が流入することが予想される。持続的な経済成長のためには適切な流動性管理は不可欠であることから、政策当局は引き続き国内外の情勢を考慮して、慎重にこの問題に取り組むことが求められる。

対外関係では主要国との関係は安定しているが、パキスタンの動向が最も気にかかるものとなろう。パキスタンの治安の悪化はインド側のカシミールの状況に大きな影響を与える可能性があり、さらに、極度の混乱に陥った場合パキスタンの核の流出という万が一の事態にも備える必要がでてくると考えられる。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(井上：地域研究センター)

1月1日 ▶ウッタランチャル州、州名を「ウッタラカンド州」に。

5日 ▶アッサム州ティンスキア、ディブルガル、デーマジの各県で分離主義過激派「アッサム統一解放戦線」(ULFA)によると見られるテロで48人の「ビハール」人が死亡。

10日 ▶インド宇宙研究機関(ISRO)、地球観測衛星など4基の衛星を搭載した極軌道衛星ロケット PSLV-C7 の打ち上げに成功。

13日 ▶シン首相、フィリピンとのセブで開かれた第5回インド ASEAN 首脳会議、第2回東アジア首脳会議に出席(～15日)。

14日 ▶K・G・バラクリシュナン判事、第37代最高裁長官に就任。

18日 ▶インド中国間で国境問題に関する第9ラウンド協議。

25日 ▶プーチン・ロシア大統領来訪、首脳会議。核協力などを協議(～26日)。

26日 ▶ウツタル・プラデーシュ (UP) 州ゴラクプルで宗派暴動。

31日 ▶インド準備銀行(RBI)、翌日物レポ・レートを引き上げを発表。7.25%から7.50%に。

▶中央統計局(CSO)、2005/06年度の実質GDP成長率(前年度比)を前回改定値の8.4%から9.0%に上方修正。

▶日印経済連携協定(EPA)交渉の第1回会合、デリーで開催(～2月2日)(第2回東京:4月9日、第3回デリー:6月25日、第4回東京:9月3日)。

2月4日 ▶ロシアと共同開発した超音速巡航ミサイル BrahMos 発射実験成功。

5日 ▶カーベリ河水紛争審判所、カルナータカ州、タミル・ナードゥ州、ケーララ州、およびプディチェリ連邦直轄領の間の河川水配分問題に関し最終裁定。

7日 ▶CSO、2006/07年度の実質GDP成長率推定値を9.2%と発表。

8日 ▶インドとブータン、1949年の条約を改定し、新友好条約を締結。

14日 ▶RBI、現金準備率(CRR)の引き上げを発表。5.5%から6.0%に。

15日 ▶連邦政府、ガソリンとディーゼル燃料の小売価格引き下げを発表。

18日 ▶オールドデリーからパキスタン国境に近いアッタリ駅に向かう急行列車で放火テロ。68人死亡。

21日 ▶P・ムカルジー外相、パキスタンのカスーリー外相と外相会議。

23日 ▶連邦予算国会招集(3月20日に一旦中断。4月26日に再開し5月17日に終了)。

▶最高裁、後進階級の公職への採用における優先枠の適用(留保制度)で経済的富裕層の除外をケーララ州政府に指示。

26日 ▶連邦政府、2007/08年度鉄道予算案を国会に上程。

27日 ▶パンジャブ州、ウッタラカンド州、マニプル州で行われた州議会選挙開票。パンジャブ州ではシロマニ・アカリー・ダルとインド人民党(BJP)連合、ウッタラカンド州ではBJP、マニプル州では会議派が勝利。

▶連邦政府、『経済白書2006/07』を発表。

28日 ▶P・チダンバラム財務相、2007/08年度予算案を国会に提出。

▶CSO、2006/07年度第3四半期の実質GDP成長率(前年度同期比)を8.6%と発表。

3月1日 ▶連邦政府、国有企業のエア・インディアとインディアン・エアラインの統合を決定(8月24日に統合完了)。

4日 ▶ジャールカンド解放戦線の国会議員S・K・マハト、毛沢東主義極左武装組織「ナクサライト」によってジャールカンド州シン

グブーム県バクリア村で射殺される。

6日 ▶パキスタンと「対テロ合同メカニズム」会合を開催(～7日)。

10日 ▶会議派のD・D・ラパング、メガラヤ州首相に就任。

14日 ▶西ベンガル州メディニプル県ノンディグラムで経済特区(SEZ)予定地の土地収用をめぐり衝突。警察側の発砲により、住民と「草の根会議派」などに14人の死傷者。

15日 ▶チャッティスガル州ビジャプル県ラニポティリ村でナクサライトが警察施設を襲撃。警官ら54人が死亡。

22日 ▶連邦政府、2002年11月のゲジャラート州の宗派暴動の被害者に10.7億^{ルピー}の救済金支給措置を決定。

▶ムカルジー外相、日印外相間戦略対話への出席のため日本訪問(～24日)。

30日 ▶RBI、翌日物レポ・レートの7.50%から7.75%への引き上げとCRRの6.0%から6.5%への引き上げを発表。

31日 ▶F・H・メジャー大将が空軍参謀長に就任。

4月2日 ▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州で州上院が20年ぶりに復活。

3日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)の第14回首脳会議がデリーで開催(～4日)。アフガニスタンが加盟国、日中韓米EUがオブザーバーとして初参加。

5日 ▶タミル・ナードゥ州政府、公的雇用、教育機関においてムスリム、キリスト教徒に留保制度適用を決定。

▶連邦政府、州政府によるSEZのための強制土地収用を禁止。利用可能な土地面積の上限を5000^{ヘクタール}に規制することを決定。

6日 ▶デリー市議会選挙開票。会議派が惨敗、BJPが過半数。

▶印パ間の複合的対話第4ラウンドの一環

としてシアチェン氷河の非軍事化に関する協議がイスラマバードで開催。

9日 ▶アルナーチャル・プラデーシュ州で与党会議派の内紛によりゲゴング・アパング州首相辞任。ドルジ・カンドゥが州首相就任。

12日 ▶核搭載可能な中距離弾道弾 Agni-IIIの発射実験に成功。

16日 ▶日米印、房総半島南方海域で3カ国海軍による初の共同軍事訓練。

23日 ▶ISRO、イタリアの科学衛星など2基の衛星を搭載したPSLV-C8の打ち上げに成功。初の商用打ち上げ。

24日 ▶連邦政府とジャンムー・カシミール(JK)州の主要勢力の対話枠組みである第3回円卓会議が開催。分離勢力の全党自由会議などは参加せず。

▶RBI、2007/08年度年次政策声明を発表。

▶A・カラム大統領、フランスとギリシヤを訪問(～28日)。

30日 ▶予算案、連邦下院を通過。

5月11日 ▶UP州議会選挙開票。大衆社会党が過半数を獲得して政権を樹立。マヤワティ党首、州首相に就任(13日)。

13日 ▶統一進歩連合(UPA)政権でドラヴィダ進歩連盟のダヤニディ・マラン通信・情報技術相が辞任。

17日 ▶シン首相、アッサム州選出の連邦上院議員として無競争で再選出。

18日 ▶AP州ハイデラバードのメッカ・モスクで爆弾テロ。ムスリムと警官隊との衝突。計16人死亡。

22日 ▶バンジャープ州でシク教徒最高機関であるアカリ・タクトが新興宗教団体「デーラー・サチャ・サウダー」の活動に抗議して全州ゼネストを実施。

26日 ▶アッサム州グワハティでULFAによると見られる爆弾テロ。6人死亡。

▶ケーララ州左翼政権の内紛。インド共産党(マルクス主義)中央政治局、アチュータナンダン州首相等の政治局委員資格を停止。

28日▶チャッティスガル州バスタール県でナクサライトによる地雷攻撃。警官など10人が死亡。

29日▶ラージャスターン州ジャイプルなどでグルジャール・カースト、指定部族への認定を求め抗議。警察の発砲などで13人死亡。

31日▶CSO、2006/07年度の実質GDP成長率を9.2%から9.4%に上方修正。また2006/07年度第4四半期の実質GDP成長率を9.1%と発表。

6月5日▶ゴア州議会選挙開票。会議派とナシヨナリスト会議派党連合が優勢。会議派のディガムバル・カマト、州首相に(8日)。

6日▶シン首相、ドイツのハイリゲンダムで開催された主要国首脳会議(G8)に参加。

18日▶反会議派、反BJPの諸州政党による「統一国民進歩連合」(UNPA)、結成。

7月17日▶デリーでインド・ブラジル・南アフリカ3カ国外相会議。共同声明で印米原子力協定を支持。

21日▶大統領選挙開票。UPA 政権推薦のプラティバ・パティルが当選。25日、第12代大統領に就任。

▶印米原子力協定を具体化する両国間協定(「123協定」)案が両国間でまとまる。

25日▶連邦政府、「123協定」案を承認。8月3日公表。野党、左翼政党とも反発。

26日▶ゴア州でマハーラーシュトラ・ゴア党などが会議派連合政権への支持撤回。与党連合、過半数割れの危機。州首相、議会の信任を得ることに成功(30日)。

31日▶RBI、CRRの引き上げを発表。6.5%から7.0%に。

8月1日▶チダンバラム財務相、宗教的少数

派への貸付を優先部門向け貸付全体の15%まで引き上げることを公共部門銀行に指示。

7日▶左翼政党、「123協定」案に反対。国際原子力機関(IAEA)や原子力供給グループとの交渉に進まないよう、UPA 政権に要求。UPA 政権に対する支持撤回も示唆。

▶連邦政府、対外商業借入の規制を強化。

10日▶モンスーン国会開会(～9月10日)。

▶副大統領選挙。UPA 政権推薦のモハンマッド・ハミード・アンサーリーが当選。

16日▶連邦政府、連邦下院にRBIのステート・バンク・オブ・インドIA保有株式を連邦政府に移管する法案を提出。

21日▶安倍首相、来訪(～23日)。日本経団連会長を団長とする経済ミッション同行。

22日▶デリー高裁、前連邦大臣でジャールカンド解放戦線党首シブ・ソレン等に対する殺人容疑に対して無罪判決。

25日▶AP州ハイデラバードで爆弾テロ。44人死亡。

29日▶連邦政府、競争(改正)法2007を連邦下院に提出。

31日▶CSO、2007/08年度第1四半期の実質GDP成長率速報値を9.3%と発表。

9月4日▶印米日豪シンガポール、ベンガル湾における海上共同訓練(～9日)。

▶印米原子力協力を検討するUPA・左翼政協協議委員会設置。

24日▶ソニア・ガンディー会議派総裁の息子、ラフル・ガンディーが会議派全国委員会幹事および運営委員会メンバーに選出。

25日▶RBI、資本勘定の完全自由化に向けた外為規制の緩和を発表。

30日▶ディーバク・カプール大將が陸軍参謀長に就任。

10月1日▶連邦政府、西ベンガル州ダーージリン県で「ゴルカ丘陵評議会」設立を承認。

8日 ▶カルナータカ州のH・D・クマラスワミ州首相が辞表提出。ジャナター・ダル(世俗主義)とBJP連合政権崩壊。大統領統治導入(9日)。

11日 ▶連邦政府、「リハビリテーションと再定住に関する国家政策、2007年」を承認。

14日 ▶シン首相、ナイジェリアと南アフリカを訪問(～18日)。

25日 ▶インド証券取引委員会、参加証書などの金融派生商品の発行を登録された投資家のみに制限することを発表。

27日 ▶ジャールカンド州ギリディー県チカディア村でナクサライトによる襲撃事件。元州首相の息子など18人死亡。

29日 ▶メルケル・ドイツ首相、来訪(～11月1日)。

30日 ▶RBI、CRRの引き上げを発表。7.0%から7.5%に。

11月7日 ▶対ドル名目為替レートが大幅増価。1ドル=39.23²⁰⁰⁷ (平均値)に。

10日 ▶1週間の卸売物価指数が前年同期比3.01%に低下。約5年ぶりの低い水準に。

11日 ▶シン首相、ロシア訪問(～12日)。

12日 ▶カルナータカ州でBJPのB・S・イエデュラッパ、州首相に就任。しかし、議会の信任を得られる見込みが立たず辞任(19日)。再び大統領統治下に(20日)。

15日 ▶冬季国会開会(～12月7日)。

16日 ▶印米原子力協力に関するUPA・左翼政党協議委員会、最終合意は同委員会の検討および承認後なされることを条件に、政府がIAEAとの協議に入ることを認める。政府、IAEAとの協議を開始(21日～)。

20日 ▶シン首相、シンガポールで開かれた第6回インドASEAN首脳会議、第3回東アジア首脳会議に出席(～21日)。

21日 ▶バングラデシュの作家タスリマ・ナ

スリーン問題やノンディグラム問題に関して西ベンガル州で抗議行動激化。州政府の治安維持要請を受け陸軍部隊がコルカタに進駐。

23日 ▶UP州ラクナウ、ファイザバード、ヴァラナシーでイスラム過激派のテロを審議中の裁判所をねらった爆弾テロ。13人死亡。

24日 ▶アッサム州グワハティでサンタルや茶園労働者の部族民、指定部族の地位を求めて集会。地元住民と衝突。アッサム全部族民学生組織によるゼネスト(26日)で死傷者。

30日 ▶CSO、2007/08年度第2四半期の実質GDP成長率速報値を8.9%と発表。

12月13日 ▶代表的な株価指数のBSE SENSEX、20498.11²⁰⁰⁷で最高値を更新。

19日 ▶国家開発評議会、第11次5カ年計画書(2007～2011年度)を承認。最初の4年間のGDP年平均成長率を9%と予測。

21日 ▶中印陸軍、中国雲南省昆明で対テロ作戦を中心に初の合同演習(～25日)。

23日 ▶グジャラート州議会選挙開票。BJP大勝。ナレンドラ・モディ州首相が続投。

24日 ▶警察隊、JK州クルガム県で発生した分離主義ゲリラによるモスク籠城事件で人質を救出。ゲリラ3人死亡。

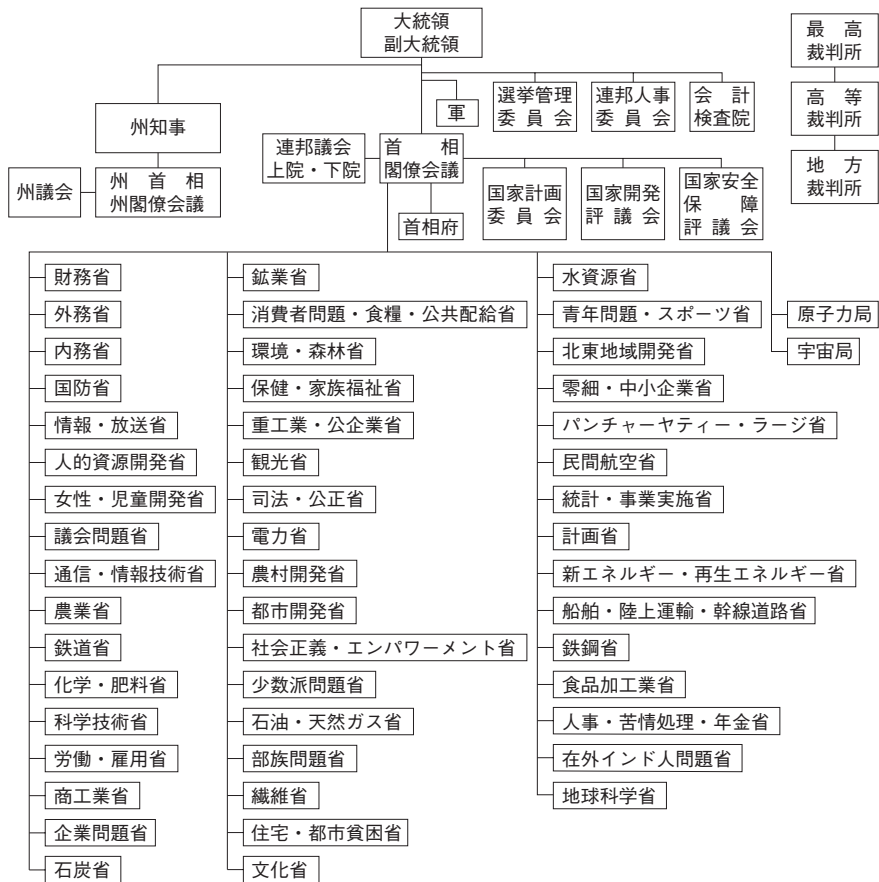
▶オリッサ州カンダマル県で宗派暴動。ヒンドゥー主義勢力、キリスト教徒を襲撃。連邦政府、中央予備警察隊を派遣(～27日)。

28日 ▶パキスタン人民党議長ベナズィール・ブットー暗殺(27日)に対して、シン首相などインド各界、テロリズムを非難。

▶ヒマチャル・プラデーシュ州議会選挙開票。BJPが勝利し、P・K・デューマル、州首相に就任(30日)。

30日 ▶「草の根会議派」指導者ママタ・バネルジーの呼びかけで「進歩的世俗主義民主戦線」がコルカタで発足。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2007年12月末現在)

大統領 Pratihba Devisingh Patil
副大統領 Mohammad Hamid Ansari
法務総裁 Milon K. Banerjee

議会

上院議長 Mohammad Hamid Ansari
下院議長 Somnath Chatterjee (CPIM)

司法

最高裁長官 K.G. Balakrishnan

国軍

陸軍参謀長	Deepak Kapoor
海軍参謀長	Sureesh Mehta
空軍参謀長	Fali Homi Major

その他主要政府機関

中央捜査局長	Vijay Shanker
中央情報委員会委員長	Wajahat Habibullah
中央汚職取締委員会委員長	Pratyush Sinha
会計検査院長	Vijayendra N.Kaul
選挙管理委員長	N. Gopalaswami
国家女性委員会委員長	Girija Vyas
国家人口委員会委員長	Manmohan Singh
国家人権委員会委員長	S. Rajendra Basu
主席科学顧問官	R. Chidambaram
国家計画委員会委員長	Manmohan Singh
通信規制委員会委員長	Nripendra Misra
連邦人事委員会委員長	Subir Dutta

③ 統一進歩連合内閣閣僚名簿

(2007年12月末現在)

閣内大臣

Manmohan Singh (INC) 首相(兼：人事・苦情処理・年金、計画、石炭、環境・森林、原子力局、宇宙局)

Pranab Mukherjee (INC)	外務
Arjun Singh (INC)	人的資源開発
Sharad Pawar (NCP)	農業、消費者問題・食糧・公共配給
Lalu Prasad (RJD)	鉄道
A.K. Antony (INC)	国防
Shivraj V. Patil (INC)	内務
Abdul Rehman Antulay (INC)	少数派問題
Sushilkumar Shinde (INC)	電力
Ram Vilas Paswan (LJNSP)	化学・肥料、鉄鋼

S. Jaipal Reddy (INC)	都市開発
Sish Ram Ola (INC)	鉱業
P. Chidambaram (INC)	財務
Mahavir Prasad (INC)	零細・中小企業
P.R. Kyndiah (INC)	部族問題
T.R. Baalu (DMK)	

船舶・陸上運輸・幹線道路

Shankarsinh Vaghela (INC)	繊維
Vayalar Ravi (INC)	在外インド人問題
Kamal Nath (INC)	商工業
Hansraj Bhardwaj (INC)	司法・公正
Sontosh Mohan Dev (INC)	重工業・公企業
Saif-u-Din Soz (INC)	水資源
Raghuvansh Prasad Singh (RJD)	農村開発
Priyaranjan Dasmunsi (INC)	

情報・放送、議会問題

Mani Shankar Aiyar (INC)

パンチャーヤティー・ラージ、

青年問題・スポーツ、北東地域開発

Meira Kumar (INC)

社会正義・エンパワーメント

Murli Deora (INC)	石油・天然ガス
Ambika Soni (INC)	観光、文化
A. Raja (DMK)	通信・情報技術
Anbumani Ramdoss (PMK)	保健・家族福祉
Kapil Sibal (INC)	科学技術、地球科学
Prem Chand Gupta (RJD)	企業問題

国務大臣(単独で省を担当)

Oscar Fernandes (INC)	労働・雇用
Renuka Chowdhury (INC)	女性・児童開発
Subodh Kant Sahai (INC)	食品加工業
Vilas Baburao Muttemwar (INC)	

新エネルギー・再生エネルギー

Kumari Selja (INC)	住宅・都市貧困
Praful Patel (NCP)	民間航空
G.K.Vasan (INC)	統計・事業実施

国務大臣

E. Ahammed (MLKSC) 外務
Suresh Pachouri (INC)

人事・苦情処理・年金、議会問題

B.K. Handique (INC) 化学・肥料、議会問題
Panabaka Lakshmi (INC) 保健・家族福祉
Dasari Narayan Rao (INC) 石炭

Shakeel Ahmad (INC) 通信・情報技術
Rao Inderjit Singh (INC) 国防
Naranbhai Rathwa (INC) 鉄道

K.H. Muniappa (INC)
船舶・陸上運輸・幹線道路

M.V. Rajasekharan (INC) 計画
Kanti Lal Bhuria (INC)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

Manikrao Gavit (INC) 内務
Shriprakash Jaiswal (INC) 内務
Prithviraj Chavan (INC) 首相府
Taslimuddin (RJD)

農業、消費者問題・食糧・公共配給
Suryakanta Patil (NCP) 農村開発、議会問題
Mohammad Ali Ashraf Fatmi (RJD)

人的資源開発

R. Velu (PMK) 鉄道
S.S. Palanimanickam (DMK) 財務
K. Venkatapathy (DMK) 司法・公正

Subbulakshmi Jagadeesan (DMK)
社会正義・エンパワーメント

E.V.K.S. Elangovan (INC) 繊維
Kanti Singh (RJD)

重工業(重工業・公企業省)

V. Radhika Selvi (DMK) 内務

S. Regupathy (DMK) 環境・森林

Namo Narain Meena (INC) 環境・森林

Jay Prakash Narayan Yadav (RJD) 水資源

Akhilesh Prasad Singh (RJD)

農業、消費者問題・食糧・公共配給

Pawan Kumar Bansal (INC) 財務

Anand Sharma (INC) 外務

Ajay Maken (INC) 都市開発

Dinsha J. Patel (INC) 石油・天然ガス

M.M. Pallam Raju (INC) 国防

T. Subbarami Reddy (INC) 鉱業

Akhilesh Das (INC) 鉄鋼

Ashwani Kumar (INC)

工業政策・育成(商工業省)

Jairam Ramesh (INC) 商業(商工業省)

Chandra Sekhar Sahu (INC) 農村開発

D. Purandeswari (INC) 人的資源開発

M.H. Ambareesh (INC) 情報・放送

(注) カッコ内は以下の政党名略称。CPIM : Communist Party of India (Marxist), DMK : Dravida Munnetra Kazhagam, INC : Indian National Congress, LJNSP : Lok Jan Shakti Party, MLKS : Muslim League Kerala State Committee, NCP : Nationalist Congress Party, PMK : Pattali Makkal Katchi, RJD : Rashtriya Janata Dal

(出所) インド政府(<http://indiaimage.nic.in/>, <http://goidirectory.nic.in/>, <http://cabsec.nic.in/coumin.htm>)。

主要統計 インド 2007年

1 基礎統計

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
人口(100万人) ¹⁾	1,056	1,072	1,089	1,106	1,122	1,138
組織部門就業人口(100万人) ²⁾	27,206	27,000	26,443	26,458	—	—
出生率(1,000人当たり)	24.8	24.1	23.8	23.5	—	—
食糧穀物生産(100万トン) ³⁾	174.8	213.2	198.4	208.6	217.3	219.3
消費者物価上昇率(%) ⁴⁾	4.0	3.9	3.8	4.4	6.7	6.2
為替レート(1ドル=ルピー) ⁵⁾	48.41	45.92	44.95	44.28	45.29	40.40

(注) 1) 2006/07年度は速報値, 2007/08年度は予測値。 2) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。 3) 2007/08年度は第2次予測値。 4) 2007/08年度は4～12月の値。 5) 2007/08年度は4～12月の値。

(出所) Government of India Labour Bureau (<http://labourbureau.nic.in/indtab.html>) ; Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-2008* ; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2006-07* ; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2007-08* ; Reserve Bank of India (<http://www.rbi.org.in/home.aspx>)

2 生産・物価指数

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
鉱工業生産指数(1993/94年度=100) ¹⁾	176.6	189.0	204.8	221.5	247.1	261.4
農業生産指数(1981/82年度=100) ¹⁾	150.4	183.0	177.3	191.6	197.1	—
卸売物価指数(1993/94年度=100) ¹⁾	166.8	175.9	187.3	195.6	206.2	215.9
消費者物価指数(1982/83年度=100) ¹⁾	482.0	500.0	520.0	542.0	578.8	620.4

(注) 1) 2007/08年度は11月の値。

(出所) Government of India Labour Bureau (<http://labourbureau.nic.in/indexes.htm>) ; Ministry of Commerce and Industry (<http://eaindustry.nic.in/>) ; Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-2008*.

3 国民所得統計

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
国内総生産(10億ルピー) ¹⁾²⁾						
名目	22,614	25,382	28,777	32,757	37,901	42,830
実質(1999/2000年度価格)	20,483	22,228	23,884	26,128	28,643	31,145
実質GDP成長率(%) ¹⁾²⁾	3.8	8.5	7.5	9.4	9.6	8.7
1人当たり純国民生産(ルピー) ¹⁾²⁾						
名目	18,885	20,895	23,199	25,956	29,642	33,131
実質(1999/2000年度価格)	17,101	18,317	19,325	20,858	22,553	24,256
総国内資本形成(名目GDP比,%) ¹⁾³⁾	27.4	30.6	35.2	38.8	39.3	—
総国内貯蓄率(名目GDP比,%) ¹⁾³⁾	28.7	32.3	34.8	37.5	38.0	—

(注) 1) 要素価格表示。 2) 2006/07年度は速報値, 2007/08年度は予測値。 3) 2005/06年度は概算値, 2006/07年度は速報値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-08* ; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2006-07* ; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2007-08*.

4 産業別国内総生産(実質:1999/2000年度価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
農林漁業	438,966	482,676	482,446	511,013	530,236	543,984
製造業	47,168	48,626	52,591	55,150	58,294	60,267
電力・ガス・水道	311,685	332,363	361,115	393,557	440,770	482,358
建設業	48,423	50,735	54,745	57,309	60,737	65,492
貿易・ホテル・運輸・通信	121,650	136,224	158,217	184,255	206,338	226,200
金融・保険・不動産	496,692	556,370	615,848	686,738	767,884	860,854
行政・国防・その他	281,550	297,250	323,080	359,942	410,030	458,097
	302,153	318,514	340,342	364,883	390,020	417,201
国内総生産(GDP)	2,048,287	2,222,758	2,388,384	2,612,847	2,864,310	3,114,452

(注) すべての要素価格表示。 2006/07年度は速報値, 2007/08年度は予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2006-07* ; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2007-08*.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08(4~9月)
経常収支	6,345	14,083	-2,470	-9,186	-9,766	-10,713
貿易収支	-10,690	-13,718	-33,702	-51,841	-63,171	-42,401
輸出入	53,774	66,285	85,206	105,152	128,083	73,665
サービス収支	64,464	80,003	118,908	156,993	191,254	116,066
資本収支	17,035	27,801	31,232	42,655	53,405	31,688
投資収支	10,640	17,338	28,629	24,238	46,372	51,149
金融収支	16,985	31,421	26,159	15,052	36,606	40,436
勘定外貨準備増減(増<+, 減<->)	-16,985	-31,421	-26,159	-15,052	-36,606	-40,436

(注) 2005/06年度と2006/07年度は部分改定値、2007/08年度は速報値。

(出所) Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on the Indian Economy 2006-07*; Reserve Bank of India, *Bulletin*, February 2008.

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2005/06		2006/07		2007/08 (4~9月)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	24,910.3	33,080.1	28,922.3	45,057.8	16,543.9	23,657.2
E U	23,228.8	25,998.2	26,863.4	34,781.5	15,391.0	16,198.4
EU以外のヨーロッパ	1,633.2	7,046.1	1,978.7	10,216.9	1,104.6	7,435.6
東ヨーロッパ	48.2	35.9	80.3	59.5	48.4	23.2
C I S ・ バ ル ト 諸 国	1,247.6	2,952.6	1,483.0	3,532.6	740.3	1,762.7
アジア・ASEAN	49,874.7	51,572.9	62,881.4	109,598.3	35,918.6	68,206.1
南アジア	5,547.7	1,413.3	6,471.4	1,507.0	3,677.1	809.4
その他のアジア	44,327.0	50,159.6	56,410.0	108,091.3	32,241.5	67,396.7
中国	6,759.1	10,868.1	8,290.7	17,399.0	3,783.9	12,534.3
日本	2,481.3	4,061.1	2,812.8	4,590.8	1,580.8	2,921.8
アフリカ	5,441.7	4,041.4	8,400.5	11,380.0	5,533.8	7,449.7
アメリカ	21,368.1	13,037.4	24,300.9	20,180.3	12,798.3	10,099.3
北米	18,374.6	10,374.6	20,026.0	14,118.9	10,443.6	7,224.9
ラテンアメリカ	17,353.1	9,454.7	18,872.0	12,604.7	9,854.3	6,439.7
合計	2,993.5	2,662.8	4,274.9	6,061.4	2,354.7	2,874.4
合 計	103,090.5	149,165.7	126,331.1	190,566.0	71,909.6	111,572.1

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2007-2008*.

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08(修正予算)	2008/09(予算)
歳入(1) = (2) + (5)	497,682	506,123	583,387	709,373	750,884
経常歳入(2) = (3) + (4)	306,013	347,462	434,387	525,098	602,935
税収(3)	224,798	270,264	351,182	431,773	507,150
非税収(4)	81,215	77,198	83,205	93,325	95,785
資本収入(5) = (6) + (7) + (8)	191,669	158,661	149,000	184,275	147,949
貸付回収(6)	62,043	10,645	5,893	4,497	4,497
その他の収入(7)	4,424	1,581	534	36,125	10,165
借入(8)	125,202	146,435	142,573	143,653	133,287
歳出(9) = (10) + (11)	497,682	506,123	583,387	709,373	750,884
非開発支出(10)	365,406	365,485	413,527	501,849	507,498
開発支出(11)	132,276	140,638	169,860	207,524	243,386
財政収支(12) = (2) + (6) + (7) - (9)	-125,202	-146,435	-142,573	-143,653	-133,287

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget* 各号。